

平成29年6月23日

JFEスチール株式会社

第14期
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表 ————— P2 ~P3

損益計算書 ————— P4

株主資本等変動計算書 ————— P5

個別注記表 ————— P6 ~P12

(表紙を含み全12ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	5,221
売掛金	261,860	300,636
商品及び製品	173,515	187,864
仕掛品	4,283	4,273
原材料及び貯蔵品	314,924	320,630
前渡金	11,002	20,860
前払費用	968	1,033
繰延税金資産	6,759	17,212
その他	67,656	54,090
貸倒引当金	△ 42	△ 45
流動資産合計	847,797	911,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,955	146,398
構築物	101,861	101,021
機械及び装置	444,161	477,689
船舶	0	1
車両運搬具	1,042	1,117
工具、器具及び備品	5,777	5,721
土地	317,783	317,648
リース資産	12	8
建設仮勘定	44,848	45,603
有形固定資産合計	1,065,443	1,095,209
無形固定資産		
特許権	0	471
借地権	88	88
商標権	0	—
ソフトウェア	34,701	41,258
その他	4,035	4,661
無形固定資産合計	38,827	46,480
投資その他の資産		
投資有価証券	332,787	314,433
関係会社株式	468,778	469,043
関係会社出資金	27,196	29,791
長期貸付金	10	11
関係会社長期貸付金	270	889
その他	15,702	19,248
貸倒引当金	△ 304	△ 1,371
投資その他の資産合計	844,439	832,046
固定資産合計	1,948,711	1,973,737
資産合計	2,796,509	2,885,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,559	155,078
短期借入金	421,120	626,520
リース債務	5	3
未払金	62,498	68,408
未払費用	79,138	81,940
未払法人住民税等	514	1,996
前受金	163	331
預り金	64,063	71,293
前受収益	2,296	2,149
その他	6,289	5,310
流動負債合計	786,648	1,013,032
固定負債		
関係会社長期借入金	882,939	711,904
リース債務	9	5
繰延税金負債	11,594	34,137
退職給付引当金	40,987	42,317
特別修繕引当金	19,569	19,109
P C B 処理引当金	2,985	1,704
資産除去債務	3,156	2,985
その他	27,157	20,720
固定負債合計	988,400	832,885
負債合計	1,775,049	1,845,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,062	890
海外投資等損失準備金	5,964	4,462
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
繰越利益剰余金	297,493	304,477
利益剰余金合計	309,062	313,372
株主資本合計	942,509	946,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,575	92,010
繰延ヘッジ損益	△ 1,625	767
評価・換算差額等合計	78,949	92,778
純資産合計	1,021,459	1,039,597
負債純資産合計	2,796,509	2,885,515

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,731,445	1,636,765
売上原価	1,669,969	1,580,080
売上総利益	61,475	56,685
販売費及び一般管理費	102,779	103,007
営業損失(△)	△ 41,303	△ 46,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,986	33,556
その他	18,046	23,373
営業外収益合計	61,032	56,929
営業外費用		
支払利息	9,598	9,666
その他	23,588	26,461
営業外費用合計	33,186	36,127
経常損失(△)	△ 13,457	△ 25,520
特別利益		
投資有価証券売却益	14,668	24,873
特別利益合計	14,668	24,873
特別損失		
関係会社株式評価損	7,020	—
特別損失合計	7,020	—
税引前当期純損失(△)	△ 5,810	△ 646
法人税、住民税及び事業税	△ 20,804	△ 14,598
法人税等調整額	13,607	6,749
法人税等合計	△ 7,197	△ 7,849
当期純利益	1,387	7,202

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036
当期変動額															
特別償却準備金の取崩					△1,198				1,198	—	—				—
海外投資等損失準備金の取崩						△1,495			1,495	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立							101		△101	—	—				—
特別修繕準備金の取崩								△3,469	3,469	—	—				—
剰余金の配当									△30,037	△30,037	△30,037				△30,037
当期純利益									1,387	1,387	1,387				1,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												△79,091	△1,834	△80,926	△80,926
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,198	△1,495	101	△3,469	△22,587	△28,649	△28,649	△79,091	△1,834	△80,926	△109,576
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	—	297,493	309,062	942,509	80,575	△1,625	78,949	1,021,459

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金										利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	特別修繕 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	—	297,493	309,062	942,509	80,575	△1,625	78,949	1,021,459
当期変動額															
特別償却準備金の取崩					△1,172				1,172	—	—				—
海外投資等損失準備金の取崩						△1,501			1,501	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立							—		—	—	—				—
特別修繕準備金の取崩								—	—	—	—				—
剰余金の配当									△2,893	△2,893	△2,893				△2,893
当期純利益									7,202	7,202	7,202				7,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												11,435	2,393	13,828	13,828
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,172	△1,501	—	—	6,983	4,309	4,309	11,435	2,393	13,828	18,138
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	—	304,477	313,372	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は254百万円、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ256百万円減少しております。

2 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	5,521,022百万円	5,570,011百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	62,631百万円	50,335百万円
長期金銭債権	45	3,617
短期金銭債務	543,697	748,307
長期金銭債務	355	349

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	145,000百万円	125,000百万円
J F E 条鋼㈱	29,870	24,023
PT. J F E スチール・ガルバナ イジング・インドネシア	14,085	21,316
フォルモサ・ハティン(ケイマ ン)・リミテッド	—	18,960
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	19,466	18,601
その他	37,002	32,248
計	245,424	240,149

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

損益計算書関係

関係会社との取引額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日) 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日) 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	207,822百万円	221,511百万円
関係会社からの仕入高	524,204	498,011
関係会社との営業取引以外の 取引高	122,091	131,401

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	37,448百万円	28,598百万円
関係会社株式評価損	13,012	13,012
退職給付引当金	12,275	12,777
減損損失	7,799	7,756
その他	23,557	24,320
繰延税金資産小計	94,092	86,465
評価性引当額	△55,037	△55,362
繰延税金資産合計	39,055	31,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,682	△39,948
その他	△8,207	△8,080
繰延税金負債合計	△43,889	△48,028
繰延税金資産(負債)の純額	△4,834	△16,925

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	239.0%	1,141.0%
その他	△148.0%	42.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%	1,214.0%

1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,894円50銭	1,928円14銭
1株当たり当期純利益金額	2円57銭	13円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,021,459	1,039,597
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,021,459	1,039,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,387	7,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,387	7,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。